



「3・11」から8年 あらためて原発問題を考える

新潟市も「当事者」 新市長も確認

今年で「3・11」東日本大震災とそれに引き続く原発事故から8年が経ちます。

原発事故はいまだに収束せず、多くの避難者が深刻な生活を余儀なくされています。

2011年の原発事故発生後に



▲爆発後の福島原発2号機
(出典：東京電力ホールディングス)

開催された議会本会議で、当時の篠田市長は中山の質問に対し「本市も原発問題の当事者」との立場を明言しました。中原新市長も去る12月議会で、中山の質問に対し「当事者」であるとの立場を引き継ぐことを明言しました。また「老朽化した原発は廃炉」「運転停止していても核燃料など厳密な管理が必要」との認識も示しました。

地域社会や環境・農業への影響も深刻

しかし、安全協定の強化や新潟市の独自の発信・検証については前・現市長とも消極的です。

新潟市は人口80万を抱え、原発からは40、70キロ圏(最短では35キロ)にあり、原発事故時には地元避難者の受入と同時に、市内からも多くの市民が市外へ避難する



という混乱した事態も想定されます。福島原発事故が周辺地域に与えた影響を考えれば、放射能汚染や地域社会の混乱に加え、本市が誇る農業への影響も甚大で深刻なものとなります。

中山の提言も反映された「三つの検証」 その成果と課題

中山はこうした課題について議会で何度か質してきましたが、市長・執行部は「原発事故が起これば」本市の観光や農業生産など、多方面に大きな影響「福島県内に避難指示区域があることや、放射能濃度基準値を超えていない農産物の輸入を制限している国があり、事故による影響は深刻だとの認識を示しながら、新潟市が独自に検証・発信することは難しい旨答弁しています(2016年6月及び2018年12月議会)。

以前報告したように、新潟県が進める「原発事故に関する三つの検証」のうち、「生活への影響」の検証については中山の提言を米山前知事が施策化したもので、花角県政のもとでも継続しています。検証の結果はまだまとめられていませんが、特に「生活」検証委員会では、避難者・帰還者の孤立や分断、収入の減少や失職、二重生活の困難、子どもたちの不安定な状態など、深刻な状況が報告されています。

また、安全な避難計画の立案が極めて困難であること、たとえ一時的な「避難」が可能でも、そのあとの生活や社会や経済の復興がいかに困難であるかは、現在の状況を見れば明白です。これらの課題については、将来の「再稼働の判断」だけではなく、現在の国や県・市の安全対策や避難者支援策にもただちに活かされるべきだと考えます。

問われているのは 社会や経済のあり方

「3・11」で問われ明らかになったのは原発の危険性だけではありません。社会や経済のあり方そのものが問われています。安心して心豊かに暮らせる持続可能な社会を地域から創り出すための施策と議論が必要です。

通学路の安全対策 中山の独自調査と提言で対策進む

▼災害対策議連の申し入れ



昨年6月、大阪府北部地震で高槻市の小学生が倒壊したブロック塀の下敷きになって死亡した事故が発生。

これを受け、中山は建築士の友人の協力を得て、まず自宅(青山)周辺の通学路のブロック塀の実態確認を行ない、課題を把握。さらに調査したところ、「財政難」に伴う見直しで、これまで全的に展開されていた「ブロック塀撤去費助成事業」が実質廃止されていたことが判明。

他の多くの政令市で同様の事業の新設や拡充が進められる中、「財政難」に伴い「安全がおそろかにされた形です。

そこで中山は、自らが副会長を務める災害対策議員連盟に提案し、「この事業の復活を含む安全対策強化を市長に要望。さらに一般質問でも調査の結果や問題点を指摘。こうした指摘や提言を受け、新潟市は通学路面する危険なブロック塀の撤去費用を助成する新たな対策を始めています。

これまでの安全対策にも 大きな問題明らかに

新潟市は公共施設・学校のブロック塀の緊急点検を行ないましたが、中山は独自に調査。その結果、次々と問題が明らかになりました。市の緊急点検で見逃された小学校のブロック塀の不具合も発見、これはただちに撤去されました。

また、過去の地震によるブロック塀倒壊による死傷事故が複数あったのに、中山の調査では、本市の学校や公共施設で、ほぼ全てでこれまで点検は行なわれなかったか、行なわれても見逃れたか、指摘されても放置されたことが初めて明らかになり、新聞にも報道されました。

▼某施設の壁の壁。基準(2.2m)を超え、対策も取られず、過去の点検でも指摘されず放置されていた。



新潟市はこれまで「管理不全な建築物等を把握した場合は、所有者に注意喚起や行政指導などを実施」するなどとしていたにもかかわらず、他ならぬ新潟市自身の施設で、実際には問題が放置されていたのです。市側は中山の指摘通りの実態であったことを認め、対策を強化しています。

住宅火災・住宅 内事故にも注意

2月議会で住宅火災や住宅内事故の問題も取り上げました。この冬は、厳寒ではなかったにもかかわらず、住宅火災が数多く発生、高齢者の犠牲も多くなっており、注意が必要です。また、住宅内事故、特に冬季のヒートショックなどによる入浴時の溺死や脳梗塞なども多く、死亡者を見ると熱中症の百倍にもなることが判明(表参照)。しかしこれらの危険性は、熱中症などに比べると認識がまだ不十分です。そしてこれらは、実は多くの問題と関連しています。ヒートショックによる死亡事故は、寒い北海道で発生率が低いことが知られています。まず、住宅の断熱化が進んでいるから

で、外気温の低さより住宅内の温度差の縮小や断熱化が重要なのです。

その意味では住宅施策ともつながっており、新潟市の「高齢者健幸すまいリフォーム助成事業」の拡充は、地域経済の活性化に加えて、健康や命の安心にもつながると言えます。

▼熱中症・入浴事故の件数・死亡数 (消防局資料より中山作成)

	件数	死亡
熱中症 (4月～9月)	409	1
入浴事故 (1月～12月)	299	111

新年度予算もなお厳しい状況続く

中原新市長のもとで初めて編成された2019年度予算。子ども医療費の拡充など、議会での議論や多くの市民の皆さんの声を受けて対応した側面がある一方、厳しい財政状況は依然続いていきます。

ちよつど一年前、突然の「119億円の財源不足」という突然の危機宣言のもと、全事務事業をゼロベースから見直し、子どもたちへの支援などをはじめ多くの事業が減額あるいは廃止されましたが、疑問や問題のある支出には十分に手が付けられておらず、その構図も基本的に変わっていません。

以前も報告した通り、厳しい財政状況は突然始まったわけではなく、中山は数年も前から議会内外でその危機的な状況を指摘、さらに市内の年齢層人口を家族に例えて働き手の減少や高齢化の状況も示し、政令市移行時からの経年変化を示すべきだとして独自の分析やオリジナルの図表で「見える化」を図ってきました。

中山の指摘で作成された新たな説明資料では

これを受け、新潟市は昨年初めて中山の手法を踏襲した資料を作成、新市長下の今年も同様の説明資料を示しました(左図)。

政令市移行時の2007年の家計規模を330万円としてその変化を見ると、収入が伸びないまま医療費などの支出が増え、借金の増大と貯金の激減(！)が明らかにあります。

▼2007年当時の収入を「330慢円の家計」に例えた場合

◆収入	年度	2007	2018	2019
●給料・諸手当 (市税、使用料、諸収入など)		165万円 (50.1%)	170万円 (44.8%)	169万円 (43.1%)
●パート収入等の副収入 (交付税、臨時財政対策債、譲与税など)		77万円 (23.4%)	110万円 (29.0%)	109万円 (27.8%)
●親族からの支援 (国・県支出金)		45万円 (13.6%)	78万円 (20.4%)	85万円 (21.7%)
●預金の取崩し (基金繰入)		7万円 (2.1%)	0万円	0万円
●ローン (市債)		36万円 (10.8%)	22万円 (5.8%)	29万円 (7.4%)
計		330万円	380万円	392万円
預金残高(主要3基金の残高)		32万円	4万円	4万円

◆支出	年度	2007	2018	2019
●日常生活費 (人件費、物件費、維持補修費など)		151万円 (45.6%)	187万円 (49.2%)	186万円 (47.4%)
●医療費など (扶助費、介護費用など)		65万円 (19.6%)	102万円 (26.9%)	105万円 (26.8%)
●家の増改築、車・家具購入など (普通建設など)		63万円 (19.2%)	36万円 (9.5%)	46万円 (11.7%)
●ローン返済 (公債費など)		51万円 (15.5%)	55万円 (14.4%)	55万円 (14.0%)
計		330万円	380万円	392万円
ローン残高(市債残高)		369万円 (311万円)	620万円 (393万円)	640万円 (399万円)
カッポは臨時財政対策債を除いた額				

さらに、これも中山の分析手法と同様なのですが、政令市発足時の人口や年齢構成を「6人家族」に例えた場合の変化も示しています(下図)。

▼2007年当時の市の人口を「6人家族」に例えた場合の人口構成の変化

年度	2007	2018	2019
子どもの人数(人) (0~14歳)	1	0.89	0.88
働き盛りの人数(人) (15~64歳)	4	3.61	3.57
高齢者の人数(人) (65歳以上)	1	1.32	1.33
計	6	5.82	5.78

前市長だけでなく、議会の責任も問われる

こうした市の財政状況を中山は以前から指摘してきましたが、市としても、本来、もっと早い時期での問題意識の共有が必要だったはずなのです。その点で市の姿勢や取り組み、さらに議会での議論も不十分だったと言わざるを得ません。

また、この財政状況に関し、前市長の責任も小さくありませんが、予算に賛成し、こうした財政運営を許してきた議会の責任も大きいと言わざるを得ません。議会の責任も問われるのです。

「開港150周年」関連イベントに市民感覚欠如の大盤振る舞い

新潟市が「財政難」を理由に子ども支援などを含む多くの事業を削減する中、昨年7月に開催された「海フェスタにいがた」では、開港150周年も祝う記念式典も開催され、中山も他の議員とともに出席しましたが、もった記念品の中身を見てびっくり。

300mのお酒2本、立派なお菓자에特製記念扇子など、どう見ても贅沢(上写真)。また、午後には祝賀会が開催、そこではさらに6千円相当の飲食が無償で提

供されました(中山は欠席)。

「海フェスタ」は毎年港湾関係都市で開催され、前市長が実行委員長、新潟市は最大の資金拠出団体。式典や祝賀会の参加者は、来賓や功労表彰者を除けば、関係自治体の幹部や議員など、「内輪」の者が多数です。中山はこんな贅沢な記念品をそのままもらうわけにはいかないと考え、インターネットでこの実態をお知らせし、有志の市民からこの記念品を購入していただくわりにその代金を昨年7月の西日本豪雨災害被害への寄附にあてました。

幹部や議員へのこのような大盤振る舞いに市民理解は得られません。中山は昨年の9月議会でこの問題も取り上げ、市の認識を質しました。

担当部長はなかなか不当性を認めませんでした。中山が問題点を厳しく指摘したところ、ようやく前市長は「確かに内輪に配る必要はなかった。反省として引き継ぎたい」と答弁。今年に入って開催された開港150周年の記念イベントでは記念品は大幅に簡素化されました(ただし、飲食の無償提供は同様。中山は欠席)。

全会一致で「歯科口腔保健推進条例」が制定

■専門知識とネットワーク活かす

近年、歯と口の健康と全身状態との関連は、糖尿病や心疾患などをはじめ、従来考えられていたよりもはるかに密接であることがわかっていきます。

また、口腔ケアをしつかり行なうことによってインフルエンザの感染予防に明白な成果を出している介護施設もあります。さらに、貧困や虐待など、社会的な問題と子どもたちの口腔状態とも関係が指摘されています。

そうした問題意識のもと、新潟市議会では超党派の全会一致による「歯科口腔保険推進条例」が12月議会で成立しました。同種の条例は全国各地で制定されていますが、県内では初めてで、全国と比較しても最新



▲市報にいがた3月3日号は
歯・口の健康特集

の知見や社会的な課題が反映されたものとなっています。

中山は作業チームの一員として、専門分野を生かしながら、研究者の意見聴取、議会内や執行部との調整に中心的に関わりました。歯科保健計画の更新のタイミングにも重なり、市民の健康のための重要な施策の一つとして積極的な展開が取り組まれようとしています。

幼保無償化ー求められる保育の質向上

今年の秋からは幼児教育・保育の無償化の実施が予定されています。財源は消費税です。

保護者の負担軽減は歓迎するべきですが、一般にすでに所得に応じた保育料が設定されているため、無償化による恩恵はむしろ年収の高い層が受けるという問題点が指摘されています。さらに、新たな待機児童の増加や保育士の人手や経験不足、現場の労働条件の悪化などが懸念され、これらの対策は手を付けられていません。必要な費用を将来にわたって国が保障するのについて不透明です。

こうした課題を踏まえ、保育・幼児教育の質の向上に向け、本市でも十分な対応と対策が必要です。

農業政策ー関係者の声の反映重要

新潟市の「農業特区」では、企業の参入や販路の拡大などの取り組みが進められています。

しかし、1月に開催された議会報告会の農業関係者との意見交換会では、「一般の農業者にはまったく恩恵がない」「参入した企業の車両などで迷惑しているところもある」などの声が多数聞かれました。

また、優れた穀物の種子を安定的・安価に農家に供給してきた「種子法」が昨年国会で廃止され、強い不安の声もあげられました。これにより穀物の開発・供給を大手企業(海外も含む)に委ねることにつながるものが懸念されているのです(新潟県では「種子条例」を策定してこれに対応しようとしています)。さらに、農業後継者不足の問題に関連し、農業に関わる相続の税負担も大きな話題となりました。

この5月には「G20農相会合」が新潟で開催されます。国連でも重要性が認められている「家族農業」の大切さを再確認し、先進諸国と比べても以上に低い食糧自給率の改善などに向けた国の農業政策の見直しの機会とすべきです。新潟市も、小規模・家族経営農業に対する積極的支援を拡充すべきです。